

はじめに コロナ禍を経て再始動へ

年間二〇〇〇万人を集める新施設とは

二〇三X年の平日の昼下がり。今よりもさらに普及したAI（人工知能）アナウンサーが、こんな原稿を読み上げているかもしれない。

「次のニュースです。大阪に誕生して開業三年目を迎えた新施設が人気となり、関東の人気テーマパーク『東京ディズニールランド』並みの来訪者を集めていることが発表されました」

本書を手にしている方だと、この「新施設」が統合型リゾート（IR = Integrated Resort）を指すと、勘が働いたかもしれない。ホテルや会議場・展示場、劇場などさまざまな施設から構成される。なかでも注目されるのが「カジノ」だ。通常メディアは「カジノを含む統合型リゾート（IR）」と記述する。

政府は二〇二三年四月、大阪府・大阪市（以後、「府市」と表記）が申請したIRについての整備計画を認定した。その前年の二〇二二年四月に府市とIRを運営する事業者となる「大阪IR株式会社」がまとめた「大阪・ゆめしま夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」（二〇二三年九月と二〇二四年四月に一部修正）をめぐってみる。その中で「IR区域への来訪者数（開業三年目期）」については、「国内旅行者数で約一三五八万人、訪日外国人旅行者数で約六二九万人の合計約一九八七万人を見込む」とある。大阪IRの開業は、二〇三〇年秋頃を目指している。開業三年目は、二〇三二年秋になりそうだ。

比較対象とした、「東京デイズニールランド」(TDL)の来訪者数は「TEA/AECOM 2019 Theme Index and Museum Index」を参照した。新型コロナウイルス感染症の流行が始まる直前の二〇一九年データだと、一七九一万人。ちなみに大阪にある「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」(USJ)は、一四五〇万人となっている。

IRは、今の日本にはない。「IRとは何か？」の説明は第二章「海外から探るIRの真の姿」で、大阪IRの詳細は第三章「先行地・大阪の計画とは」で解説していく。それを読むまでは、多くの方はIRについて漠としたイメージを抱いているに過ぎないだろう。

現時点では、それで構わない。ここでは、計画通りに完成し、狙い通りに運営される時、IRがTDL並みに人を吸い寄せる施設となることを踏まえたい。

そこにはギャンブルを行うカジノも併設される。TDLという「夢の国」への訪問者は、トラブルさえなければ、全員が楽しく満足した時間を過ごして帰れる。しかし、カジノで遊んだ多くの人は負ける。ギャンブル依存症や治安・風紀の乱れも指摘されている。単なる来訪者数以上に日本社会に大きなインパクトを与える施設になりうる。

コロナに振り回される

二〇二〇年はじめから約三年間、日本社会を大混乱に陥れた新型コロナウイルスは、IR計画も大きく振り回した。大阪IRでは、日本MGMRizzoとオリックスがIR運営を担う中核企業となる。その日本MGMRizzoの親会社である米国「MGMRizzo・インターナショナル」（以後、MGMC社）の決算をチェックしてみよう。同社は米ラスベガスやマカオでカジノつきホテルを運営している。コロナの影響で、カジノが一時閉鎖に追い込まれたことを直接反映する数字が出てくる。二〇二〇年一～三月期の売上高は、前年

同期比二九%減の二三億ドル（約二四七三億円）。続く二〇二〇年四～六月期の売上高はさらに悪化し、同九一%減の二・九億ドル（約三一二億円）だった。前年同期比でたった九%の売上しかないというのは、まさに壊滅的だ。

IR開業に向けた手続き面でも遅れが出た。IRを誘致したい自治体は、IR事業者を選んだ後、国に申請する。二〇二〇年一〇月、国土交通省は申請期間を二〇二一年一〇月～二二年四月へと延期した。それまでは二〇二一年一～七月までだったのが、九カ月先延ばしになった。

コロナ下では海外への渡航・入国が制限されたことから、誘致を目指す自治体と海外のIR事業者とのやり取りが難しくなった。オンラインでの会議や打ち合わせは普及したが、リアルな対面の場を持ってないと進めにくいプロジェクトもある。国内への導入が初ケースとなるIR事業は、まさにこれに当てはまった。

当時、IR誘致に名乗りを上げていた横浜市では、賛成派、反対派が共に驚く事態が起きた。二〇二〇年五月、横浜IRを担う最有力と目されてきた米国のIR大手「ラスベガス・サンズ」（以後、サンズ社）が撤退を表明した。同市は二〇一九年、IR区域を整備す

る意思を持つ国内外の事業者からコンセプト提案を募集している。R F C (Request for Concept) と呼ばれる手続きだ。同年一二月、同市はR F C に七事業者から提案があったことを明らかにしている。事業者名までは公表しなかったが、サンズ社が含まれていることは当然視されていた。

サンズ社の日本撤退が注目を集めたのは、同社が単にI R事業者の一社にとどまらない位置づけにあったからだ。国内へのI R導入の議論で、サンズ社はI R事業者の代表と位置づけられてきた。その発端は二〇一四年までさかのぼる。

安倍氏が訪問したのは

「統合型リゾートは日本の成長戦略の目玉になる」

二〇一四年五月三〇日午後、シンガポールのI R施設の視察を終えた首相・安倍晋三氏は同行記者団に、こう語った。アジア安全保障会議に出席するために同国を訪問した安倍氏が、真っ先に向かったのは、I R施設「マリーナベイ・サンズ」(M B S)。屋上にプールがある豪華な高層ホテルは、シンガポールの象徴になっている。同国の観光客増加に寄

与した「都市型 I R の成功例」として、日本で I R に関する説明会が開かれる時、必ずと言っていいほど紹介されてきた。

サンズとの名前から連想しやすいように、この M B S を運営しているのが先に触れたサンズ社だ。同社が新型コロナウイルスの影響を受ける前の二〇二〇年一月に発表した二〇一九年通年の連結純収益は一三七億四〇〇〇万ドル（約一兆五〇一六億円）、純利益は三三億ドル（約三六〇七億円）。決算を伝えるサイトではこれらの数字を誇り、「日本を含む新しい市場での開発機会も積極的に追求しています」（会長兼 C E O のシエルドン・G・アデルソン氏）とのコメントを付した。

ところが、三カ月後の二〇二〇年四月に発表した同年一〜三月期決算は、目を覆いたくなる内容だった。先に紹介した M G M 社と同じく、コロナで大打撃を受けた。純収益は前年同期比五・一%減の一七億八〇〇〇万ドル（約一九二四億円）、営業利益は同九四・三%減の五五〇〇万ドル（約五九億円）、純損益が五一〇〇万ドル（約五五億円）の赤字だった。この赤字決算を発表した三週間後の二〇二〇年五月二二日、サンズ社は日本撤退を表明した。

同じく日本国内の観光業も、コロナ禍で大いに苦しんだ。政府は国内観光においては、「Go Toトラベル事業」などの対策を立てた。しかし、インバウンド需要をもたらず訪日外国人の減少に対しては、打つ手はほほなかった。

訪日外客数の推移を、日本政府観光局（JNTO）のデータで見てみよう。

約三一八八万人（二〇一九年）↓約四二二万人（二〇二〇年）↓約二五万人（二〇二一年）
コロナ前の二〇一九年とコロナ二年目の二〇二一年を比べると、九九%以上の減少だ。

当時、インバウンド需要が「蒸発」したと言われたが、この数字がそれを示している。

ようやく明るくなってきたのは、二〇二三年になってから。例えば同年六月の訪日外客数は、二〇一九年同月比で七二%となる約二〇七万人。JNTOによると、「新型コロナウイルス感染症の拡大により訪日外客数が大幅に減少した二〇二〇年二月以降、初めて二〇〇万人を突破した」。僕はこの数字を肌感覚でも納得する。生活圈としていた東京都内では二〇二三年に入ってから、家族連れや若いバックパッカーの訪日外国人を目にする機会が増えた。

政府は二〇三〇年に訪日外客数を六〇〇〇万人とする目標を掲げている。先に引用した

ように大阪 I R の計画では、開業三年目の外国人旅行者を約六二九万人と想定。「政府の観光戦略の目標達成への貢献が見込まれる」とも記している。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「五類」に移行したのは、二〇二三年五月だった。このしばらく前に政府方針が伝えられると、世の中には「アフターコロナ」の空気が流れた。コロナ前から動いていた I R 関係者が再び I R の動向を気にし始めたタイミングと重なる同年四月、政府は大阪 I R を認可した。

菅氏へのきつい一言

その二年半ほど前となる二〇二〇年九月二日、官房長官の菅義偉すがよしひで氏は自民党総裁選への出馬会見を開いた。出れば他の候補者二氏を制して総裁になり、首相への道が開かれることが確実視されていた。最有力候補の会見だけに大勢の記者やカメラマンが詰めかけた。冒頭、菅氏は自らの「原点」を語った。「雪深い秋田の農家の長男」に生まれ、横浜市を経て、衆院議員になったことなどだ。その後、記者との質疑応答に移った。

開始から三七分過ぎだった。司会が「お時間の関係」として、会見を終える旨を伝える

と、にわかには場が荒れ始めた。「フリーランスにも質問させてください」「こんな会見、出来レースじゃないですか」。こうした言葉に続き、ある記者が菅氏にきつい一言を発した。「菅さん、横浜をカジノ業者に売り渡すんですか」

紺色スーツに青いネクタイ姿だった菅氏は一瞬、発言をした記者のほうを向いたが、質問に答えることはなかった。

安倍氏が二〇一四年五月、IRを「成長戦略の目玉になる」と評したことは先に紹介した。その安倍政権のもとで、IRを推進・整備する法律ができ、自治体による誘致合戦も始まった。この間、菅氏は官房長官として政権の屋台骨を担ってきた。

菅氏によるこの日の出馬会見は、首相就任に向けたハレの舞台だ。菅氏自身もそう考えるからこそ、原点を語ったと推測する。しかし、その場で「横浜をカジノ業者に売り渡すのか」と言われてしまう。カジノに対し、多くの国民が厳しい目を向けていることは、各種法制度を整備する前から菅氏も分かっていたはずだ。安倍氏がシンガポールを訪問してから菅氏の出馬会見までは、実に六年もの月日があった。この間、菅氏に代表されるIR推進派がより丁寧な議論を心がけていたならば、あのきつい一言が記者から発せられるこ

とはなかったかもしれない。

IRを追う意義

後ほど詳述するシンガポールは、ギャンブル依存症などのカジノリスクを最小化し、IRのプラス効果を最大限に引き出しているとされる。日本が同じような仕組みを構築できれば、IRは安倍氏が語ったように「日本の成長戦略の目玉」になるかもしれない。

大阪IRは、初期投資額として約一兆二六八九億円を予定。年間売上高はカジノから約四二〇〇億円、その他から約一〇〇〇億円の合計約五二〇〇億円を見込む。新しもの好きとされる日本人は、斬新な建物群をInstagramにアップしようとするに違いない。併設される劇場やホールで上演される各種エンターテインメントは、ハイレベルなものになるだろう。さらに国際会議や国際展示会などの賑にぎわいも見込める。

他方、その華やかさを支えるのはカジノだという現実も待つ。立派な建物を設け、お金のかかる大規模展示場などを維持できるのは、カジノから莫ばく大な収益ぼくだいが上がるから。カジノの収益とは、つまりは客の負け。ギャンブル依存症への対策が打たれたとしても、ゼロ

にはできまい。カジノで全財産をなくした、莫大な借金を背負ったという悲劇が生まれる。それでも経済効果が上がれば、大阪 I R は「成功」と宣伝されよう。すると「東京カジノ」への機運や、市長交代で頓挫した横浜への誘致復活の話が動き出すかもしれない。大阪の「一カ所のみが開業に向けて突き進む二〇二四年の今こそ、このカジノ・I R の準備状況や歴史的経緯を今一度、押さえておく好機だ。そして市民は、政府や自治体に対して状況に応じて声を上げ、なし崩し的に進められないようチェックすべきだ。これは何も具体的な計画が進む、大阪だけに必要とされているわけではない。

僕はここ数年来、所属企業とは無関係の一個人の活動として賛否両派を取材し、各種の関連資料に当たってきた。幸いこれまでに世に出ていない切り口を含む内容を提示できる成果が溜^たまってきた。さらに私的旅行の際、マカオ・韓国・ベトナムで少なくとも十数回、現地のカジノに出入りした経験もある（賭け金は、微々たるものだが）。

それらを元に、皆様にカジノ・I R をめぐる「リアルニュース」をこの書籍で伝えたい。なお特段の記載がない限り、肩書きは取材当時のもので表記し、外貨の日本円換算は当時のレートで行った。